

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
21人以上 総計	236,920	(236,815)	132	(191)	237,052	(237,006)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	176,492	(176,239)	59	(90)	176,551	(176,329)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
21~300人	219,860	(219,798)	132	(189)	219,992	(219,987)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
21~30人	60,428	(60,576)	73	(101)	60,501	(60,677)
	99.9%	(99.8%)	0.1%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)
31~300人	159,432	(159,222)	59	(88)	159,491	(159,310)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	17,060	(17,017)	0	(2)	17,060	(17,019)
	100.0%	(99.9%)	0.0%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「31人以上総計」および「31人~300人」の①については、小数点第2位以下を切り捨て、②については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表2 雇用確保措置の規模別・産業別実施状況

(%)

規模別	①実施済企業割合		②未実施企業割合					
	合計	21人以上	31人以上	21人以上	31人以上			
合計	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)		
21~30人	99.9%	(99.8%)	99.9%	(99.8%)	0.1%	(0.2%)		
31~50人	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)		
51~100人	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)		
101~300人	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)		
301~500人	100.0%	(99.9%)	100.0%	(99.9%)	0.0%	(0.1%)		
501~1,000人	100.0%	(99.9%)	100.0%	(99.9%)	0.0%	(0.1%)		
1,001人以上	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)		
産業別	21人以上		31人以上		21人以上		31人以上	
	合計	21人以上	31人以上	21人以上	31人以上	21人以上	31人以上	
合計	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
農、林、漁業	99.7%	(99.8%)	99.7%	(99.7%)	0.3%	(0.2%)	0.3%	(0.3%)
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
建設業	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
製造業	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
電気・ガス・熱供給・水道業	99.8%	(99.5%)	100.0%	(99.8%)	0.2%	(0.5%)	0.0%	(0.2%)
情報通信業	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
運輸、郵便業	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
卸売業、小売業	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
金融業、保険業	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
不動産業、物品賃貸業	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
学術研究、専門・技術サービス業	99.9%	(99.9%)	100.0%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.0%	(0.1%)
宿泊業、飲食サービス業	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
生活関連サービス業、娯楽業	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
教育、学習支援業	99.9%	(99.8%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.2%)	0.1%	(0.1%)
医療、福祉	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
複合サービス事業	99.9%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
サービス業(他に分類されないもの)	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
その他	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の①について、小数点第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとし、②について、小数点第2位以下を四捨五入することで0%となる場合は、小数点第2位以下を切り上げとしている。なお、0.0%は報告企業が存在しなかった項目である。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
21人以上総計	9,247 (9.275) 3.9% (3.9%)	68,099 (63,772) 28.7% (26.9%)	159,574 (163,768) 67.4% (69.2%)	236,920 (236,815) 100.0% (100.0%)
31人以上総計	5,344 (5,406) 3.0% (3.1%)	48,348 (44,984) 27.4% (25.5%)	122,800 (125,849) 69.6% (71.4%)	176,492 (176,239) 100.0% (100.0%)
21~300人	9,129 (9,158) 4.2% (4.2%)	64,711 (60,806) 29.4% (27.7%)	146,020 (149,834) 66.4% (68.2%)	219,860 (219,798) 100.0% (100.0%)
21~30人	3,903 (3,869) 6.5% (6.4%)	19,751 (18,788) 32.7% (31.0%)	36,774 (37,919) 60.9% (62.6%)	60,428 (60,576) 100.0% (100.0%)
31~300人	5,226 (5,289) 3.3% (3.3%)	44,960 (42,018) 28.2% (26.4%)	109,246 (111,915) 68.5% (70.3%)	159,432 (159,222) 100.0% (100.0%)
301人以上	118 (117) 0.7% (0.7%)	3,388 (2,966) 19.9% (17.4%)	13,554 (13,934) 79.4% (81.9%)	17,060 (17,017) 100.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。
 ※「合計」のうち企業数は、表1の「①実施済み」に対応している。
 ※「②定年の引上げ」は、定年年齢を65歳以上としている企業を、「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢が65歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。
 ※本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	① 希望者全員を対象とする 継続雇用制度	② 経過措置に基づく基準対象 者とする継続雇用制度	合計(①+②)
21人以上総計	137,504 (138,509) 86.2% (84.6%)	22,070 (25,259) 13.8% (15.4%)	159,574 (163,768) 100.0% (100.0%)
31人以上総計	102,866 (103,003) 83.8% (81.8%)	19,934 (22,846) 16.2% (18.2%)	122,800 (125,849) 100.0% (100.0%)
21~300人	127,869 (129,015) 87.6% (86.1%)	18,151 (20,819) 12.4% (13.9%)	146,020 (149,834) 100.0% (100.0%)
21~30人	34,638 (35,506) 94.2% (93.6%)	2,136 (2,413) 5.8% (6.4%)	36,774 (37,919) 100.0% (100.0%)
31~300人	93,231 (93,509) 85.3% (83.6%)	16,015 (18,406) 14.7% (16.4%)	109,246 (111,915) 100.0% (100.0%)
301人以上	9,635 (9,494) 71.1% (68.1%)	3,919 (4,440) 28.9% (31.9%)	13,554 (13,934) 100.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。
 ※「合計」のうち企業数は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 雇用確保措置における継続雇用先の内訳

(社、%)

	① 自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							合計 (①~⑦)
		② 自社、子会社等	③ 自社、関連 会社等	④ 自社、子会社等、 関連会社等	⑤ 子会社等	⑥ 子会社等、 関連会社等	⑦ 関連会社等	小計 (②~⑦)	
21人以上 総計	150,803 (155,018) 94.5% (94.7%)	4,577 (4,664) 2.9% (2.8%)	1,592 (1,471) 1.0% (0.9%)	2,167 (2,172) 1.4% (1.3%)	308 (311) 0.2% (0.2%)	18 (20) 0.0% (0.0%)	109 (112) 0.1% (0.1%)	8,771 (8,750) 5.5% (5.3%)	159,574 (163,768) 100.0% (100.0%)
31人以上 総計	114,994 (118,090) 93.6% (93.8%)	4,074 (4,149) 3.3% (3.3%)	1,375 (1,259) 1.1% (1.0%)	1,971 (1,965) 1.6% (1.6%)	273 (269) 0.2% (0.2%)	18 (20) 0.0% (0.0%)	95 (97) 0.1% (0.1%)	7,806 (7,759) 6.4% (6.2%)	122,800 (125,849) 100.0% (100.0%)
21~300人	139,758 (143,583) 95.7% (95.8%)	3,256 (3,318) 2.2% (2.2%)	1,267 (1,167) 0.8% (0.8%)	1,389 (1,408) 1.0% (0.9%)	245 (250) 0.2% (0.2%)	13 (14) 0.0% (0.0%)	92 (94) 0.1% (0.1%)	6,262 (6,251) 4.3% (4.2%)	146,020 (149,834) 100.0% (100.0%)
21~30人	35,809 (36,928) 97.4% (97.4%)	503 (515) 1.4% (1.4%)	217 (212) 0.6% (0.6%)	196 (207) 0.5% (0.5%)	35 (42) 0.1% (0.1%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	14 (15) 0.0% (0.0%)	965 (991) 2.6% (2.6%)	36,774 (37,919) 100.0% (100.0%)
31~300人	103,949 (106,655) 95.2% (95.3%)	2,753 (2,803) 2.5% (2.5%)	1,050 (955) 1.0% (0.9%)	1,193 (1,201) 1.1% (1.1%)	210 (208) 0.2% (0.2%)	13 (14) 0.0% (0.0%)	78 (79) 0.1% (0.1%)	5,297 (5,260) 4.8% (4.7%)	109,246 (111,915) 100.0% (100.0%)
301人以上	11,045 (11,435) 81.5% (82.1%)	1,321 (1,346) 9.7% (9.7%)	325 (304) 2.4% (2.2%)	778 (764) 5.7% (5.5%)	63 (61) 0.5% (0.4%)	5 (6) 0.0% (0.0%)	17 (18) 0.1% (0.1%)	2,509 (2,499) 18.5% (17.9%)	13,554 (13,934) 100.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。
 ※「合計」のうち企業数は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。
 ※本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。

表4-1 70歳までの就業確保措置の実施状況

(社、%)

	①70歳までの就業確保措置実施済み						②未実施	合計 (①+②)
	定年制の廃止	定年の引上げ	継続雇用制度の導入	創業支援等措置の導入				
21人以上総計	75,643 (70,443)	9,247 (9,275)	5,690 (5,361)	60,570 (55,694)	136 (113)	161,409 (166,563)	237,052 (237,006)	
	31.9% (29.7%)	3.9% (3.9%)	2.4% (2.3%)	25.6% (23.5%)	0.1% (0.1%)	68.1% (70.3%)	100.0% (100.0%)	
31人以上総計	54,421 (50,572)	5,344 (5,406)	3,695 (3,507)	45,276 (41,564)	106 (95)	122,130 (125,757)	176,551 (176,329)	
	30.8% (28.7%)	3.0% (3.1%)	2.1% (2.0%)	25.6% (23.6%)	0.1% (0.1%)	69.2% (71.3%)	100.0% (100.0%)	
21~300人	71,297 (66,560)	9,129 (9,158)	5,568 (5,255)	56,484 (52,061)	116 (86)	148,695 (153,427)	219,992 (219,987)	
	32.4% (30.3%)	4.1% (4.2%)	2.5% (2.4%)	25.7% (23.7%)	0.1% (0.1%)	67.6% (69.7%)	100.0% (100.0%)	
21~30人	21,222 (19,871)	3,903 (3,869)	1,995 (1,854)	15,294 (14,130)	30 (18)	39,279 (40,806)	60,501 (60,677)	
	35.1% (32.7%)	6.5% (6.4%)	3.3% (3.1%)	25.3% (23.3%)	0.1% (0.1%)	64.9% (67.3%)	100.0% (100.0%)	
31~300人	50,075 (46,689)	5,226 (5,289)	3,573 (3,401)	41,190 (37,931)	86 (68)	109,416 (112,621)	159,491 (159,310)	
	31.4% (29.3%)	3.3% (3.3%)	2.2% (2.1%)	25.8% (23.8%)	0.1% (0.1%)	68.6% (70.7%)	100.0% (100.0%)	
301人以上	4,346 (3,883)	118 (117)	122 (106)	4,086 (3,633)	20 (27)	12,714 (13,136)	17,060 (17,019)	
	25.5% (22.8%)	0.7% (0.7%)	0.7% (0.6%)	24.0% (21.3%)	0.1% (0.2%)	74.5% (77.2%)	100.0% (100.0%)	

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。ただし、「② 未実施」については、令和5年表4-1における「②就業確保措置相当の措置実施」および「③その他未実施」の合算値。
 ※「①70歳までの就業確保措置実施済み」のうち、「定年の引上げ」は70歳以上の定年の定めを設けている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢は70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の上限年齢は70歳未満だが創業支援等措置の上限年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。
 ※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。
 ※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「21~30人」の「創業支援等措置の導入」については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表4-2 70歳までの就業確保措置の規模別・産業別実施状況

(%)

	①実施済企業割合		②未実施企業割合		
規模別	合計	31.9% (29.7%)	68.1% (70.3%)		
	21~30人	35.1% (32.7%)	64.9% (67.3%)		
	31~50人	33.9% (32.0%)	66.1% (68.0%)		
	51~100人	31.1% (28.9%)	68.9% (71.1%)		
	101~300人	27.6% (25.4%)	72.4% (74.6%)		
	301~500人	24.6% (22.1%)	75.4% (77.9%)		
	501~1,000人	25.0% (22.4%)	75.0% (77.6%)		
	1,001人以上	27.8% (24.7%)	72.2% (75.3%)		
産業別	合計	31.9% (29.7%)	30.8% (28.7%)	68.1% (70.3%)	69.2% (71.3%)
	農、林、漁業	41.6% (39.6%)	40.3% (39.8%)	58.4% (60.4%)	59.7% (60.2%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	37.5% (32.3%)	29.8% (26.3%)	62.5% (67.7%)	70.2% (73.7%)
	建設業	43.6% (40.6%)	41.1% (38.4%)	56.4% (59.4%)	58.9% (61.6%)
	製造業	27.9% (25.9%)	26.1% (24.0%)	72.1% (74.1%)	73.9% (76.0%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	25.6% (23.5%)	25.4% (22.1%)	74.4% (76.5%)	74.6% (77.9%)
	情報通信業	16.9% (15.2%)	16.6% (15.1%)	83.1% (84.8%)	83.4% (84.9%)
	運輸、郵便業	39.3% (36.8%)	38.8% (36.2%)	60.7% (63.2%)	61.2% (63.8%)
	卸売業、小売業	24.9% (22.8%)	23.9% (21.7%)	75.1% (77.2%)	76.1% (78.3%)
	金融業、保険業	25.8% (22.9%)	26.0% (23.3%)	74.2% (77.1%)	74.0% (76.7%)
	不動産業、物品賃貸業	26.4% (24.1%)	25.8% (23.9%)	73.6% (75.9%)	74.2% (76.1%)
	学術研究、専門・技術サービス業	26.1% (23.9%)	25.3% (22.6%)	73.9% (76.1%)	74.7% (77.4%)
	宿泊業、飲食サービス業	34.1% (33.1%)	33.3% (32.0%)	65.9% (66.9%)	66.7% (68.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	29.2% (27.7%)	28.2% (27.1%)	70.8% (72.3%)	71.8% (72.9%)
	教育、学習支援業	26.6% (24.5%)	25.1% (23.5%)	73.4% (75.5%)	74.9% (76.5%)
	医療、福祉	39.2% (36.8%)	39.5% (37.2%)	60.8% (63.2%)	60.5% (62.8%)
	複合サービス事業	18.9% (14.9%)	18.1% (14.0%)	81.1% (85.1%)	81.9% (86.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	35.4% (33.5%)	34.9% (33.2%)	64.6% (66.5%)	65.1% (66.8%)
	その他	0.0% (23.9%)	0.0% (21.3%)	0.0% (76.1%)	0.0% (78.7%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

表5 企業における定年制の状況

(社、%)

	定年制の廃止	定年制あり						65歳以上定年合計 (定年制の廃止を含む)	報告した全ての企業
		60歳未満	60歳	61歳～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上		
21人以上 総計	9,247 (9,275)	0 (0)	152,776 (157,457)	6,930 (6,502)	59,693 (55,712)	2,716 (2,699)	5,690 (5,361)	77,346 (73,047)	237,052 (237,006)
	3.9% (3.9%)	0.0% (0.0%)	64.4% (66.4%)	2.9% (2.7%)	25.2% (23.5%)	1.1% (1.1%)	2.4% (2.3%)	32.6% (30.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	5,344 (5,406)	0 (0)	117,116 (120,617)	5,743 (5,322)	42,775 (39,622)	1,878 (1,855)	3,695 (3,507)	53,692 (50,390)	176,551 (176,329)
	3.0% (3.1%)	0.0% (0.0%)	66.3% (68.4%)	3.3% (3.0%)	24.2% (22.5%)	1.1% (1.1%)	2.1% (2.0%)	30.4% (28.6%)	100.0% (100.0%)
21～300人	9,129 (9,158)	0 (0)	140,101 (144,325)	6,051 (5,698)	56,476 (52,898)	2,667 (2,653)	5,568 (5,255)	73,840 (69,964)	219,992 (219,987)
	4.1% (4.2%)	0.0% (0.0%)	63.7% (65.6%)	2.8% (2.6%)	25.7% (24.0%)	1.2% (1.2%)	2.5% (2.4%)	33.6% (31.8%)	100.0% (100.0%)
21～30人	3,903 (3,869)	0 (0)	35,660 (36,840)	1,187 (1,180)	16,918 (16,090)	898 (844)	1,995 (1,854)	23,654 (22,657)	60,501 (60,677)
	6.5% (6.4%)	0.0% (0.0%)	58.9% (60.7%)	2.0% (1.9%)	28.0% (26.5%)	1.4% (1.4%)	3.3% (3.1%)	39.1% (37.3%)	100.0% (100.0%)
31～300人	5,226 (5,289)	0 (0)	104,441 (107,485)	4,864 (4,518)	39,558 (36,808)	1,829 (1,809)	3,573 (3,401)	50,186 (47,307)	159,491 (159,310)
	3.3% (3.3%)	0.0% (0.0%)	65.5% (67.5%)	3.0% (2.8%)	24.8% (23.1%)	1.1% (1.1%)	2.2% (2.1%)	31.5% (29.7%)	100.0% (100.0%)
301人以上	118 (117)	0 (0)	12,675 (13,132)	879 (804)	3,217 (2,814)	49 (46)	122 (106)	3,506 (3,083)	17,060 (17,019)
	0.7% (0.7%)	0.0% (0.0%)	74.3% (77.2%)	5.2% (4.7%)	18.9% (16.5%)	0.3% (0.3%)	0.7% (0.6%)	20.6% (18.1%)	100.0% (100.0%)

※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 「65歳以上定年」の企業数は、表3-1の「①定年制の廃止」と「②定年の引上げ」を合計した数値に対応している。

※ 「報告した全ての企業」の企業数は、表1の「合計」に対応している。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。

表6 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者 の総数 (人)	継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しない 者)		継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続雇 用された者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
			人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(64歳)がいる企業	9,600	49,584	3,199	6.5% (6.2%)	45,844	92.5% (92.8%)	541	1.1% (1.0%)
うち女性	4,339	14,282	714	5.0% (5.6%)	13,443	94.1% (93.6%)	125	0.9% (0.8%)

※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値(経過措置の基準適用年齢は64歳)。

※ 本集計は、令和5年6月1日から令和6年5月31日に経過措置適用企業において基準適用年齢に到達した者について集計している。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。

表7 都道府県別の状況

(社、%)

	報告した 全ての企業		雇用確保措置 実施済企業割合		70歳までの 就業確保措置 実施済企業割合	
北海道	9,329	(9,316)	99.9%	(99.9%)	38.9%	(35.6%)
青森	2,533	(2,602)	100.0%	(100.0%)	41.2%	(38.2%)
岩手	2,482	(2,506)	100.0%	(100.0%)	42.2%	(39.5%)
宮城	3,748	(3,838)	99.9%	(99.7%)	38.4%	(35.3%)
秋田	2,024	(2,040)	100.0%	(99.9%)	34.9%	(34.3%)
山形	2,277	(2,292)	100.0%	(99.9%)	36.2%	(32.1%)
福島	3,599	(3,596)	99.9%	(99.7%)	37.3%	(34.4%)
茨城	4,258	(4,191)	99.9%	(99.9%)	37.6%	(36.9%)
栃木	3,389	(3,343)	99.9%	(99.8%)	35.2%	(33.2%)
群馬	4,072	(4,036)	100.0%	(100.0%)	34.0%	(31.8%)
埼玉	8,523	(8,698)	99.9%	(99.9%)	36.7%	(33.4%)
千葉	6,922	(6,912)	99.9%	(99.8%)	38.5%	(35.9%)
東京	41,365	(41,105)	99.9%	(100.0%)	25.2%	(23.4%)
神奈川	11,145	(11,110)	99.9%	(99.9%)	29.9%	(27.8%)
新潟	4,568	(4,694)	100.0%	(100.0%)	28.1%	(26.6%)
富山	2,453	(2,451)	100.0%	(99.8%)	26.0%	(24.7%)
石川	2,556	(2,651)	99.9%	(99.6%)	31.7%	(30.1%)
福井	1,851	(1,845)	100.0%	(100.0%)	34.3%	(31.8%)
山梨	1,541	(1,537)	99.7%	(99.9%)	30.0%	(27.8%)
長野	4,010	(3,967)	99.9%	(99.9%)	36.2%	(33.9%)
岐阜	4,037	(4,069)	100.0%	(100.0%)	35.9%	(33.5%)
静岡	7,113	(7,036)	99.8%	(99.8%)	32.6%	(30.3%)
愛知	14,164	(14,110)	100.0%	(100.0%)	32.6%	(30.5%)
三重	3,150	(3,108)	100.0%	(100.0%)	36.0%	(34.2%)
滋賀	2,205	(2,218)	99.9%	(99.8%)	31.9%	(29.8%)
京都	4,530	(4,507)	99.9%	(99.8%)	26.3%	(25.3%)
大阪	18,753	(18,904)	99.9%	(99.9%)	28.1%	(25.7%)
兵庫	7,993	(7,817)	99.8%	(99.9%)	28.8%	(26.0%)
奈良	1,623	(1,638)	100.0%	(100.0%)	36.9%	(35.3%)
和歌山	1,644	(1,630)	99.7%	(100.0%)	31.4%	(28.2%)
鳥取	1,124	(1,172)	99.8%	(99.9%)	30.6%	(29.7%)
島根	1,414	(1,400)	99.9%	(99.9%)	44.6%	(42.4%)
岡山	3,581	(3,492)	99.9%	(99.9%)	34.2%	(31.8%)
広島	5,468	(5,498)	99.9%	(99.9%)	29.1%	(26.8%)
山口	2,432	(2,425)	100.0%	(100.0%)	32.2%	(30.6%)
徳島	1,246	(1,296)	100.0%	(100.0%)	35.6%	(34.0%)
香川	2,081	(2,060)	100.0%	(100.0%)	37.6%	(36.0%)
愛媛	2,653	(2,664)	99.9%	(99.7%)	32.9%	(27.8%)
高知	1,377	(1,364)	100.0%	(100.0%)	31.5%	(28.4%)
福岡	9,611	(9,629)	99.9%	(99.9%)	32.5%	(30.6%)
佐賀	1,694	(1,654)	99.9%	(99.9%)	39.0%	(36.5%)
長崎	2,604	(2,662)	99.8%	(99.7%)	28.3%	(27.4%)
熊本	3,331	(3,358)	99.9%	(99.9%)	31.0%	(28.6%)
大分	2,259	(2,187)	100.0%	(100.0%)	41.8%	(42.0%)
宮崎	2,240	(2,228)	99.9%	(99.9%)	35.3%	(34.5%)
鹿児島	3,108	(3,176)	99.9%	(99.9%)	39.9%	(37.4%)
沖縄	2,972	(2,974)	99.7%	(99.4%)	29.2%	(26.7%)
全国計	237,052	(237,006)	99.9%	(99.9%)	31.9%	(29.7%)

※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「雇用確保措置実施済企業割合」については、小数点第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとしている。

※ 「70歳までの就業確保措置実施済企業割合」の全国計は表4-1の「①70歳までの就業確保措置実施済み」に対応している。